

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第91回:トランプ2.0の50日間(既に生じている米国へのダメージ)

2025年3月11日配信

■トランプ大統領が2期目を1月20日に開始して以降、未だ50日少々経っただけだが、既に外交面では不可逆的なダメージを米国に対して与えている。

■トランプ大統領の外交姿勢は、以下の3つのキーワードで説明することが出来るだろう。

①国際紛争への選択的関与=チャレンジ・シェアリング時代の到来

・米国は未だに能力はあるが、紛争解決に関与する意思がますます下がっている。

これはトランプ大統領だけの問題ではなく、米国全体の問題である。

・また、トランプ大統領は予測不可能な人物のように見えるが、実際には「軍事的タカ派」ではない。米国の国益に直接関係のない問題で米兵の血を流すことに極めて慎重であり、従って、同盟国への共感も元々本質的に薄い。

・したがって、米国が紛争を解決し、同盟国や同志国がその費用を分担するという「バーデン・シェアリングの時代」から、同盟国や同志国が紛争解決そのものに関与しなければ、紛争が継続せざるを得ない「チャレンジ・シェアリングの時代」へと、世界は不可逆的に変化している。

・ウクライナ停戦の鍵はロシアの再侵攻を防ぐことだが、米国はそのための努力をする気がないように見えるので、欧州のNATO加盟国などがウクライナに停戦監視軍を派遣して停戦監視を行い、ロシアがこれを攻撃すればNATOの共同防衛がを発動されるようなする仕組みが必要である。

それが実現できるかどうか、チャレンジ・シェアリング体制の最初の試金石となる。

・同時に、これは「力による支配」(米国への恐れ)によって解決策が達成される時代から、国際社会の多数派の支持によって解決策が正当化される「多数派による支配」の時代へと移行することを意味する。

そのためには、影響力のあるグローバル・サウス諸国の関与と支持を得ることが不可欠である。

②米国第一主義=同盟は最早特権ではない

・マルコ・ルビオ国務長官は上院の指名公聴会で、国務省の行動は米国を「より安全で、強く、繁栄した国にする」かどうかで判断されると述べた。各国の地位はもはや「同盟国だから」という理由で決まるのではなく、関係を評価する基準は、具体的な行動を通じて「アメリカ第一」の政策に貢献しているかどうかになる。

- ・この基準を満たさない国は、同盟国であるか否かにかかわらず、トランプ政権にとって関心の対象ではなくなり、見捨てられる可能性もある。石破首相の訪問は、この点において日本には問題ないことを示したが、トランプ政権高官が米国の同盟国であるフィリピンやその他の東南アジア諸国について語るのを殆ど聞いたことがない。
 - ・従って、日本は隣国であるこれらの国々を助ける必要がある。台湾有事の際に重要な役割を果たすフィリピンへの支援や、将来的に世界の多数派を決める鍵となるインドネシアを、BRICSから取り戻すことは重要だ。
 - ・いずれにしても、日本は「日本が東南アジアの安定を担う」という決意と覚悟を持って行動しなければならない。上記の行動は米国をより強く、より安全で、強く、より繁栄させるものであり、日米同盟の強化にもつながる。
- ③米国版「戦狼外交」=友人を不可逆的に失う
- ・トランプ大統領は、グリーンランドとパナマ運河の米国による支配を求め、その実現のために軍事力の行使さえ排除していない。米国が今日ロシアと異なるのは、実際に武力を行使していないという点だけである。
 - ・その背景には、「例外主義」という考え方がある。すなわち、大国は自らの望む秩序を創り出すことができるという考え方である。トランプ大統領自身、暗殺未遂から生き延びたのは神に選ばれたからだと考えている。
 - ・第2次世界大戦以降、世界が基本的に安定してきたのは、二つの世界大戦の教訓から、国連憲章に体现されているような、ルールに基づく秩序、主権国家の平等、領土保全の維持、武力による一方的現状変更の一方的な武力行使の禁止といった基本原則について国際社会でコンセンサスが形成され、かつ、米国がこの秩序を力によって維持してきたからである。
 - ・米国が秩序維持の努力を止めるだけでなく、秩序を破壊することにためらいがなくなれば、その影響は非常に大きなものとなるだろう。戦後の秩序は根本的に崩壊し、米国は第2次世界大戦後から積み上げてきた善意と信頼を不可逆的に失う。
 - ・これは日本のような米国の同盟国にとって非常に深刻な影響を及ぼす可能性があり、多数派による多数決支配の時代に対応するためにグローバル・サウスの有力国を巻き込むことがますます急務となる。

- 以上述べたような問題は、既に国際社会に具体的影響を及ぼしている。ウクライナについては、前回の木場窓で触れたので、以下、東南アジアの例を説明したい。
- ・次期ドイツ首相となるメッツ氏は元々大西洋同盟の強い支持者だが、先日「欧州は米国から独立しなければならない。」と発言して注目を浴びた。
 - ・それと同程度ショッキングなアジア諸国関係者の発言は、マレーシアのアンワール首相のものだ。彼は、反米とみなされるBRICSに加盟を申請した理由を問われ、一言“ We are no longer afraid of the United States”（もう米国は怖くない）と述べたのだ。

- ・更に、その意味するところを聞かれ、「以前は西側に属していないと米国から怒られた(アジア通貨危機直後のマハティール時代のEAES(米国を除いたアジア諸国の集まりを作る提案)が想起される)。
しかし、最早米国は地域に居ないし、関心も無いし、戻ってこない。」このような感情は、元々米中の中でバランスをとり、マレーシアと同様BRICS加盟を申請したタイや、その他の東南アジア諸国に既に共有されているのではなかろうか。
- ・本来はASEANの一体性を守る立場にあるASEANの盟主インドネシアは、2022年には一旦はBRICSの誘いを断ったにもかかわらず、2024年11月には、マレーシア、タイを窘めるところか、自分からさっさとBRICSに入ってしまった。
- ・この背景にあるのは、彼らなりのヘッジ感覚だ。米国が居ないということは、経済面では貿易・投資共に殆どの国で中国が支配的位置にいる中で、中国による席卷を意味する。それよりは、ロシアもインドもメンバーであるBRICSに入った方が頼る先を多様化できるということだろう。
 - * 更に、イスラムとのつながりのあるマレーシアやインドネシアは、資金調達先としての役割を中心にして、中東諸国との関係を強化している。
 - * また、同じく米中の中でいわゆる「バンブー外交(竹のように柔軟に振れる)」を行ってきたベトナムは、安全保障上戦争相手であった中国べったりという訳にはいかないのが、今後益々ロシアに接近するのではなかろうか。その関係で昨年後半以降、ベラルーシと越の交流が頻繁に行われていることが気になる。(10月、越国会議長ベラルーシ訪問、越ベラルーシ首脳会談@カザン、12月ベラルーシ国防大臣訪越、越、ロ、カザフスタン、ベラルーシFTAを2013年4月以来交渉中。)
 - * ラオス、カンボジア、ブルネイは以前から中国陣営に入っており、内戦下、ミャンマーに対する中国の影響力も増大している。一方、シンガポールの米中等距離外交の立ち位置は不変だ。
- ・更に、米国の真空を埋め中国とバランスをとる上で、日本に対しても熱いまなざしが向けられていることを十分認識すべきだ。日本が積極的に具体的に地域に関与する姿勢を示すべき好機が訪れている。
 - * 比は越と同様、中国に頼る選択肢は無いので、米国が同国を守らないとすれば、日本が一定の努力をする必要が出てくる。現在比が進めている東南アジアの沿岸警備隊間の連携強化の支援や、中国との間の紛争を再び国際調停に持ち込むことへの協力など、日本でもできる事はあるはずだ。
 - * また、将来世界の多数派形成の鍵となるインドネシアについては、BRICSのみに属しているという状況を放置せず、インド、インドネシア、日本、オーストラリアの4カ国で「アジア版・クワッド」を作り、インドネシアを組織的にこちらサイドに引き込むことも考えられる。

■その他の地域についていえば、

- ・国内経済に深刻な問題を抱え、台湾統一が失敗する可能性がある中で、中国が台湾有事を起こす可能性は当面は高くない、というのが識者の共通した見方だが、最近、状況は変わりつつあるという声が、中国国内から聞こえてくるらしい。
 - *その理由は、ロシアのウクライナ侵攻が(米国により)許されるように見え、また、米国自身が「力による外交」を行っているのを見ている中国指導部が、台湾に対しても「力による対応」が可能(許される)なのではないか、と意識し始めていると言うことらしい。正に、今日のウクライナは明日の台湾、が発生しているのだ。
- ・USAid廃止と米国の対外援助の凍結による影響は既に現場で発生している。
ミャンマーのロヒンギャ難民キャンプが多く存在する隣国バングラデシュでは、難民への食糧援助の半分は米国による支援だったらしく、食糧支援額は既に半額になっているらしい。
また、既に50程度の診療所が閉鎖されている由だ。
- ・USAidの支援は、東南アジアのみならず世界的に行われており、多数のアフリカ諸国も支援対象だった。
今後その影響は徐々に深刻化するだろう。
- ・一説には、米国は、中国国内のNGOに対する支援により国内情報収集を行っていたらしく、その情報収集能力は不可避免的に低下すると予想されている。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文